

コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	808 スポーツ教室等の開催事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	06	保健体育費
基本 施策	34 だれもが気軽に楽しめるスポーツを振興する	目	01	保健体育総務費
		細目	452	生涯スポーツ推進費
		細々目	51	地域スポーツ活動推進事業
行革大綱の重点事項番号		7		
担当部課	コード	450800		担当者
	名称	スポーツ振興課		氏名
		連絡先	22 - 9680 (内線) 3836	

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	スポーツに関心ある市民	※対象件数
成果(どうする)	機会の提供でスポーツに親しむことができる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22年度	関連事業
終了年度	平成 23年度	
H21 事業内容	スポーツ教室の開催 ・バレーボール実技講習会(80人) ・転倒予防教室(300人) ・フロアリズム教室(116人、100人) ・アクアリズム教室(132人) ・カローリング講習会(158人) ・子ども水泳教室(490人) ・ランニング教室(30人) ・フープーン教室(168人) ・フィットネス委託事業(フィットネス教室 4566人 ママとベビーの3B体操 1054人 超脂肪燃焼ボクササイズ 164人)	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
スポーツ教室等の開催回数(種別)	回		目標	13	目標	20
			実績	21	実績	12
			目標		目標	
			実績		実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
参加者数	人	参加者数が、市民の関心度を測る指標となる。	目標	6000	目標	6000	
			実績	5820	実績	7358	
			目標		目標		
			実績		実績		

投入コスト	H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
直接事業費計(A)	5,094	5,727	5,350	5,350
Aの 財源 内訳				
国庫支出金				
県支出金				
地方債				
その他	2,811	2,697	3,790	3,790
一般財源	2,283	3,030	1,560	1,560
事業投入人員費(B)	2.0人 14,400	2.0人 14,400	1.8人 12,980	1.8人 12,980
フルコスト(A)+(B)	19,494	20,127	18,310	18,310

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業 特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
有効性	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業 市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業 市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業 国や県、民間が同様のサービスを提供している事業 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業 民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業 事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	当初設定した計画を「80%以上100%未満」実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○ ○

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	行政が主体となって実施してきた事業の開催を、体育指導委員の活用でそれぞれの地域にあった特色ある地域づくりに取り組める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 平成21年度においては、ニーズの低い教室については、中止しニーズの多い教室を実施した結果参加人数の増加につながった。各教室について体育指導委員の活用にはいたっていないが、スポーツ教室としては、健康推進課と協力して開催した事業もありニーズにあった教室を実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	松本和久
【方向性】	現状維持
【理由】	市民ニーズの高いスポーツ教室の開催に努めていく。
現時点における課題、その他	体育指導委員の有効活用。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	地域ブロック制を21年度から導入し、体育指導委員主導で教室を運営するよう制度化している。研修会等を開催し、それに委員が参加することにより、個々の資質が向上し、委員主導のスポーツ教室開催が可能となる。それにより、経費の削減とスポーツ人口の底辺拡大につながる。